

## 平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 7 月 31 日

上場会社名 株式会社リョーサン

上場取引所 東証一部

コード番号 8140

URL <http://www.ryosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三松 直人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 関 晴光 TEL (03) 3862 - 2591

四半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 14 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 1 四半期	62,991		2,138		2,392		1,415	
20 年 3 月期第 1 四半期	68,972	8.6	2,582	1.3	2,651	3.6	1,524	0.5

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 1 四半期	39	96	—	—
20 年 3 月期第 1 四半期	41	80	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21 年 3 月期第 1 四半期	171,391		119,013		69.4	3,366	07	
20 年 3 月期	174,022		118,911		68.3	3,348	70	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 1 四半期 118,878 百万円 20 年 3 月期 118,782 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金						
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
20 年 3 月期		40	00	40	00	80	00
21 年 3 月期							
21 年 3 月期(予想)		40	00	40	00	80	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	136,000		4,700		5,200		3,000		85	18
通 期	275,000	3.9	9,800	8.7	10,600	6.0	6,300	6.5	180	15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- |   |   |   |
|---|---|---|
| (1) 期中における重要な子会社の異動<br>(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)                                   | : | 無 |
| (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  | : | 有 |
| (3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更<br>(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの) | : | 有 |
| 会計基準等の改正に伴う変更   | : | 有 |
| 以外の変更   | : | 無 |

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	36,500,000株	20年3月期	36,500,000株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,183,513株	20年3月期	1,028,717株
期中平均株式数 (四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	35,428,223株	20年3月期第1四半期	36,472,256株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

〔業績予想の利用について〕

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全体の概況

当第 1 四半期（平成 20 年 4 ～ 6 月）の世界経済は、サブプライムローン問題による大手金融機関の業績悪化等、実体経済への影響が顕在化したことにより、米国経済を中心に減速感が強まりました。それに加えて、原油を始めとする資源や食料品等の価格高騰によるインフレ懸念が高まり、景気の先行き不透明感が一層強まりました。また、我々が従事しておりますエレクトロニクス業界は、米国自動車販売の低迷による影響があったものの、薄型 TV を始めとするデジタル AV 関連が比較的堅調に推移しました。

このような情勢下で、当社企業グループは、業績向上を実現するため、第 7 次中期経営計画の「成長戦略」に取り組むと共に、「収益体質の改善」に取り組んでまいりました。しかしながら、カメラモジュール用 A S I C やデジタルスチルカメラ用液晶ディスプレイ等の売上減少により、当第 1 四半期の業績は、売上高 629 億 91 百万円（前年同期比 8.7% 減）、営業利益 21 億 38 百万円（前年同期比 17.2% 減）、経常利益 23 億 92 百万円（前年同期比 9.8% 減）、四半期純利益 14 億 15 百万円（前年同期比 7.1% 減）と減収減益の結果となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績概況

イ. 半導体事業

当社企業グループでは、メモリ、システム L S I、個別半導体の販売並びにシステム L S I の開発を行っております。当第 1 四半期は、カーオーディオ用システム L S I、カメラモジュール用 A S I C 等の売上が減少し、売上高は 348 億 11 百万円（前年同期比 4.2% 減）、営業利益は 15 億 42 百万円（前年同期比 19.3% 減）となりました。

ロ. 電子部品事業

当社企業グループでは、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第 1 四半期はデジタルスチルカメラ及び P N D 用液晶ディスプレイ等の売上が減少し、売上高は 208 億 22 百万円（前年同期比 15.9% 減）、営業利益は 9 億 5 百万円（前年同期比 9.4% 減）となりました。

ハ. 電子機器事業

当社企業グループでは、システム機器、設備機器を販売しております。当第 1 四半期は磁気ヘッド製造装置等の売上が減少し、売上高は 53 億 42 百万円（前年同期比 8.2% 減）、営業利益は 1 億 55 百万円（前年同期比 13.9% 減）となりました。

ニ. 生産事業

当社企業グループでは、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当第 1 四半期は計測器用ヒートシンク等の売上が減少し、売上高は 20 億 14 百万円（前年同期比 2.6% 減）、営業利益は 2 億 41 百万円（前年同期比 49.5% 増）となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績概況

イ. 日本

当第 1 四半期は、カメラモジュール用 A S I C、デジタルスチルカメラ用液晶ディスプレイ等の売上が減少し、売上高は 459 億 5 百万円（前年同期比 8.4% 減）、営業利益は 14 億 28 百万円（前年同期比 19.8% 減）となりました。

ロ. アジア

当第 1 四半期は、カーオーディオ用システム L S I 等の売上が減少し、売上高は 204 億 82 百万円（前年同期比 8.8% 減）、営業利益は 5 億 52 百万円（前年同期比 3.5% 減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の状況

当第 1 四半期末の総資産は、前連結会計年度に比べて 26 億 30 百万円減少し、1,713 億 91 百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度に比べ 1 億 1 百万円増加して 1,190 億 13 百万円となり、自己資本比率は 69.4%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて 3 億 46 百万円増加し、434 億 23 百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が 22 億 83 百万円であったことに加え、売上債権が 46 億 61 百万円減少した為、仕入債務が 24 億 56 百万円減少したことや法人税等の支払いが 18 億 76 百万円あったものの、全体で 15 億 29 百万円の資金の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により 61 百万円の資金の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い 14 億 18 百万円等により 11 億 88 百万円の資金の減少となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では平成 20 年 5 月 12 日に公表した連結業績予想について、特に変更はありませんが、今後の業績推移を検証の上、適時開示する予定であります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを採用しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(会計基準第 9 号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が 1 億 22 百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が 2 億 35 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,431	25,087
受取手形及び売掛金	83,162	87,219
有価証券	17,992	17,992
たな卸資産	17,911	17,139
未収入金	2,701	2,287
繰延税金資産	390	525
その他	456	407
貸倒引当金	235	225
流動資産合計	147,811	150,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,338	5,402
土地	8,204	8,210
その他	926	996
有形固定資産合計	14,469	14,610
無形固定資産		
のれん	86	101
その他	611	585
無形固定資産合計	698	687
投資その他の資産		
投資有価証券	4,277	4,042
繰延税金資産	2,115	2,265
その他	3,238	3,209
貸倒引当金	1,134	1,140
投資損失引当金	85	85
投資その他の資産合計	8,412	8,292
固定資産合計	23,580	23,590
資産合計	171,391	174,022

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,460	43,519
短期借入金	4,857	4,090
未払法人税等	852	2,120
賞与引当金	481	
その他	2,207	2,916
流動負債合計	49,858	52,646
固定負債		
退職給付引当金	2,207	2,149
その他	312	314
固定負債合計	2,519	2,463
負債合計	52,378	55,110
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,122	19,122
利益剰余金	85,454	85,457
自己株式	3,309	2,940
株主資本合計	118,958	119,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	662	520
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定	746	1,061
評価・換算差額等合計	80	547
少数株主持分	135	129
純資産合計	119,013	118,911
負債純資産合計	171,391	174,022

(2) 四半期連結損益計算書  
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)	
当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	
売上高	62,991
売上原価	57,219
売上総利益	5,771
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	187
役員報酬	123
給料及び手当	914
賞与	351
退職給付費用	115
福利厚生費	193
減価償却費	143
その他	1,604
販売費及び一般管理費合計	3,633
営業利益	2,138
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	133
経営指導料	37
その他	85
営業外収益合計	302
営業外費用	
支払利息	36
その他	12
営業外費用合計	48
経常利益	2,392
特別利益	
貸倒引当金戻入額	12
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産除却損	4
たな卸資産評価損	112
投資有価証券評価損	3
特別損失合計	121
税金等調整前四半期純利益	2,283
法人税、住民税及び事業税	686
法人税等調整額	178
法人税等合計	865
少数株主利益	1
四半期純利益	1,415



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,283
減価償却費	188
貸倒引当金の増減額(は減少)	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	57
受取利息及び受取配当金	179
支払利息	36
有形固定資産除売却損益(は益)	4
投資有価証券評価損益(は益)	3
売上債権の増減額(は増加)	4,661
たな卸資産の増減額(は増加)	701
仕入債務の増減額(は減少)	2,456
その他	629
小計	3,256
利息及び配当金の受取額	184
利息の支払額	36
法人税等の支払額	1,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	61
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	598
自己株式の取得による支出	368
配当金の支払額	1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	66
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	346
現金及び現金同等物の期首残高	43,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,423

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,811	20,822	5,342	2,014	62,991		62,991
(2) 仕入間の内部売上高 又は振替高							
計	34,811	20,822	5,342	2,014	62,991		62,991
営 業 費 用	33,269	19,917	5,186	1,773	60,147	706	60,853
営 業 利 益	1,542	905	155	241	2,844	( 706)	2,138

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品・製品の名称
- (1) 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。
- (2) 各事業区分の主要な商品・製品の名称
- 半導体事業 ..... メモリ・システム L S I ・個別半導体
- 電子部品事業 ..... 表示デバイス・電源・機構部品
- 電子機器事業 ..... システム機器・設備機器
- 生産事業 ..... ヒートシンク(半導体素子用放熱器)
2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、706 百万円であり、その主なものは、当社の情報システム投資並びに企画・管理及び経理本部に係る費用であります。
3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)を当第 1 四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
- その結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益が「半導体事業」で 97 百万円、「電子部品事業」で 18 百万円、「電子機器事業」で 2 百万円及び「生産事業」で 3 百万円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,574	20,417	62,991		62,991
(2) 社外間の内部売上高 又は振替高	3,331	65	3,396	( 3,396)	
計	45,905	20,482	66,387	( 3,396)	62,991
営 業 費 用	44,476	19,929	64,406	( 3,552)	60,853
営 業 利 益	1,428	552	1,981	156	2,138

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア …… 香港・シンガポール・台湾・マレーシア等  
 3. 営業費用は、各セグメントへ配賦しております。  
 4. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)を当第 1 四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  
 その結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益が「日本」で 1 億 20 百万円、「アジア」で 2 百万円それぞれ減少しております。

〔海外売上高〕

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	計
海外売上高	24,737	24,737
連結売上高		62,991
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)		39.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア …… 香港・韓国・中国・台湾等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結関係会社の内部売上高を除く)であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。

「参考資料」

前第 1 四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
	金 額
売 上 高	68,972
売 上 原 価	62,701
売 上 総 利 益	6,271
販売費及び一般管理費	3,689
営 業 利 益	2,582
営 業 外 収 益	257
1. 受取利息及び配当金	97
2. 経 営 指 導 料	40
3. そ の 他	119
営 業 外 費 用	188
1. 支 払 利 息	72
2. 為 替 差 損	93
3. そ の 他	22
経 常 利 益	2,651
特 別 利 益	1
1. 固 定 資 産 売 却 益	1
特 別 損 失	6
1. 固 定 資 産 除 却 及 び 売 却 損	6
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	2,645
税 金 費 用	1,125
少数株主利益( : 損失)	4
四 半 期 純 利 益	1,524

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,645
減 価 償 却 費	213
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (減少：)	41
退職給付引当金の増減額(減少：)	21
受取利息及び受取配当金	97
支 払 利 息	72
有形固定資産売却益	1
有形固定資産除却及び売却損	6
売上債権の増減額(増加：)	6,021
棚卸資産の増減額(増加：)	1,358
仕入債務の増減額(減少：)	2,447
そ の 他	189
小 計	4,929
利息及び配当金の受取額	109
利息の支払額	72
法人税等の支払額	2,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(増加：)	10
有形固定資産の取得による支出	146
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	2
貸付による支出	236
貸付金の回収による収入	289
そ の 他	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少：)	309
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	167
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	690
現金及び現金同等物の期首残高	40,880
現金及び現金同等物の期末残高	41,571

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,338	24,744	5,820	2,068	68,972		68,972
(2) 社外間の内部売上高 又は振替高							
計	36,338	24,744	5,820	2,068	68,972		68,972
営 業 費 用	34,427	23,746	5,639	1,907	65,720	669	66,390
営 業 利 益	1,911	998	180	161	3,251	( 669)	2,582

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品・製品の名称
- (1) 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。
- (2) 各事業区分の主要な商品・製品の名称
- 半導体事業 ..... メモリ・システムLSI・個別半導体
- 電子部品事業 ..... 表示デバイス・電源・機構部品
- 電子機器事業 ..... システム機器・設備機器
- 生産事業 ..... ヒートシンク(半導体素子用放熱器)
2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 669 百万円であり、その主なものは、当社の情報システム投資並びに企画・管理及び財務本部に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,615	22,357	68,972		68,972
(2) 仕入間の内部売上高 又は振替高	3,511	97	3,609	( 3,609)	
計	50,127	22,455	72,582	( 3,609)	68,972
営 業 費 用	48,344	21,882	70,227	( 3,837)	66,390
営 業 利 益	1,782	572	2,354	227	2,582

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア …………… 香港・シンガポール・台湾・マレーシア等  
 3. 営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

〔海外売上高〕

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	計
海外売上高	27,066	27,066
連結売上高		68,972
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	39.2	39.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア …………… 香港・韓国・中国・台湾等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (ただし、連結関係会社の内部売上高を除く) であります。